

令和5年12月4日

筑紫野市議会  
議長 赤司泰一様

会派 市民会議  
報告者 上村和男

### 令和5年度 会派市民会議 研修報告書

会派市民会議が参加した研修について、下記のとおり報告します。

#### 記

#### 1. 日 時

令和5年10月30日（月）から 10月31日（火）1泊2日

#### 2. 研修先及び研修項目

9日 長崎ブリックホール国際会議場

10日 長崎県勤労福祉会館

長崎市民会館 男女共同参画推進センター アマランス

第19回全国地方議員交流研修会 in九州・長崎

- ・「長崎からアジアの平和を展望する」
- ・こどもの貧困問題と後退する社会保障
- ・軍備増強ではなく、アジアとの交流を通じて地球経済の発展を

#### 3. 研修者

上村和男

吉村陽一

春口茜

西村和子

## 長崎からアジアの平和を展望する 報告

日時 2023年10月30日（月） 14時10分から15時10分まで

場所 長崎ブリックホール国際会議場

講師 孫崎 亨 さん 東アジア共同体研究所長 元外務省情報局長

### 【内容】

- 平和をつくっていくことを考える時、第二次世界大戦終了直後の英知に立ち戻る必要がある。犠牲者を出さないこと。いかに平和を求めるかが課題であると述べられている。
- 憲法はマッカーサーに押し付けられたという話もあるが、9条を起案したのは、総理大臣も務めた幣原喜重郎<sup>しではら</sup>である。
- 核の傘はない。
- 核兵器保有国は、それを使わず全面降伏を受け入れることはない。一方、その存在が直接脅かされていると信ずるとき以外は、戦争の危険を冒す国もない。
- 「敵基地攻撃」が戦術的に最も成功したのは、真珠湾攻撃。
- ウクライナ問題が日本の安全保障政策を変えた。公明党も2022年12月反撃能力を認める姿勢へと変更。
- 米中の軍事バランスは、台湾周辺・南沙諸島において1996年時点から2003年迄は、米軍が圧倒的優位。2010年では台湾周辺でほぼ均衡。2017年では、台湾周辺で中国有利、南沙諸島でほぼ均衡となっている。台湾海峡有事では、米国は中国に敗れる。
- 1996年の段階では、中国は日本の米軍基地をミサイル攻撃する能力はなかった。
- 中国は、自国周辺で効果的な軍事行動を行う際に、軍事力が米軍に追いつく必要はなく、米空軍基地を攻撃することによって、米軍作戦を阻止、低下させることができる。
- 中国は日本の米軍基地を攻撃しうる。台湾有事では、米国は中国に敗れる。
- いかに紛争に発展させないかについて、田中総理、周恩来会談で、尖閣諸島の棚上げ論に至った。これをよく考える必要がある。

### 【まとめと所感】

日本と中国、アメリカとの軍事的国際関係についてまとめられた。

自治体としては、国際関係について所管しないが、平和がなければすべてが存在しないことは言うまでもなく、このような情報を根底に政策を考えていかなければならないと考えた。

以上

## 第2分科会 子どもの貧困問題と後退する社会保障 報告

日時 2023年10月31日 9時30分～12時

場所 長崎市男女共同参画推進センターアマランス

問題提起 小西祐馬さん 長崎大学教育学部准教授

内容

### 【問題提起】小西祐馬さん

北海道も貧困問題が厳しい。夕張で暮らす母子家庭の実態調査など貧困問題を調査した。旭川では、雪の上に段ボールを敷いて-30℃で寝ている人がいた。

長崎の最低賃金が北海道より低いことを知った。九州の厳しさに気が付いた。

～全国、及び九州の実態についての報告～

・相対的貧困は、地域の人に比較し生活が不安定。ほとんどの人ができることができない。修学旅行に行けない。

・相対的貧困 1970年ころイギリスで提唱され始めた。所得で見ると、世帯の所得がその国の等価可処分所得の中央値の半分（貧困線）に満たない状態のこと。厚生労働省の国民生活基礎調査によると、貧困線は直近の2021年に127万円だった。相対的貧困率は15.4%で、30年前より1.9ポイント高い。

・絶対的貧困 ガザ地区 1日2ドル以下で生活している人たち。

等価可処分所得 4人家族で、平均254万円の半分以下

～日本の相対的貧困の実態～

事故や病気になっても医療が受けられない、進学、旅行ができない。

実質賃金は変わっていない。

貧困線は変わっていないので若干賃金が上がり数値は下がったので率が下がっている。

44.5%、48.3%の時は世界で下位から3番目の数値でありまだまだ貧困率は低くまともな国とは言えない。

自治体での実態調査では、地域により貧困線が低い熊本は貧困線が全国より低いのが123万円に10.8%で安堵できると思いきや、全国基準158.8万円に置き換えると20.4%となる。

沖縄は断トツで高い。

地域間格差が非常に大きい。これが大学進学率に現れる。賃金が上がってもそれ以上に物価が上

がっていることが大きな課題である。

長期にみると同じ服を着ている、栄養バランスの取れた食事がとれているか、外食に行けない状況を聞く。

住宅政策が日本は遅れ、交通の便が悪いところに市営住宅があるので高い市街地に住むしかない。母親は希望がない、問題をかかえている貧困の状態の方が多かった。ヤングケアラーが課題となっているが、親の顔を見ながら暮らす子どもが多くなっている。

いずれ勉強ができなくなる子どもが増える。小学 3 年生で、自分はばかだから大学に行けないという子がいる。

周りに情報がない。文字が書いてあるものがない。スマホに頼る。学習につながらず、自己肯定感が低く、すぐできる仕事にしかつけない、様々な排除があり、孤立していく。むしろ子どもを頼る親がある。貧困のスパイラル、「家族ガチャ」といわれている。

子どもの貧困を放置しておくで世帯所得は 43 兆円の損失、財政収入は 16 億円の損失とになるという資産がある。子ども一人ひとりの権利を守ること。SDGS は貧困対策から始まる。貧困、平等から考える必要がある。

こども基本法が本年 4 月から施行されている。貧困をなくそうと読める。これまでこのように子どもの権利を書かれた法律はなかった。

貧困問題は、複合した問題なので、連鎖した支援が必要。

議員はつなぐ役割を果たすべき。

求められる支援は、経済的困窮の緩和・解決である。懸念されるのは、高齢者福祉の負担増にして子どもへという、どこかを削ってではなく、すべての人が健康で安心して暮らせる社会が必要。

## 事例報告 1 「沖縄県と糸満市に於ける子どもの貧困の現状と課題」

伊敷郁子さん 糸満市議会議員

・沖縄の 3 人に一人が貧困と言われ、現在も変わらない。緊急対策収入が低い世帯に大きくコロナが影響を与えている。

・糸満市は、人口約万 2 千、世帯数 2 万 3 千。石灰岩が採掘され、残渣を辺野古の埋め立てに使用しようとしている。

・工業団地もあり就業できないわけではなく、所得が低いことについて調査が必要だと考えている。

・結婚する人が1日2組、離婚が2日に1組。離婚が多いことはひとり親世帯が多い。

・糸満の統計によると、明らかにひとり親家庭が多い。

・若年出産が多く、貧困に拍車をかけているのではないか。

・出生率は、平成25年805人 昨年2022年は622人。保育士不足により待機児童が発生している。

・1112名の準保護世帯がある。市役所は、内閣府の行う貧困支援員の配置を積極的に行っているが、290名 160人 親は130人。

290人に対し、応募がなく5人。親への支援が必要。食事の支援が必要。

小学1年生が3歳くらいの弟・妹を連れてこども食堂に来る実態がある。支援が届くようにすることが必要。

・ヤングケアラーについては、野田市の虐待は糸満から転出を機会に、早期の支援が必要だと考え女性の就労支援により、33名が就業している。

・公正証書作成への補助を開始している。

女性の就労支援、県の母子会と連携し、DVなどの相談 糸満市マザーズイーモールを開始し、1年間家賃の補助、母親と子どもの支援を行っている。

## 事例報告2「郡山市に於けるヤングケアラーと子ども食堂の実態と課題」

良田金次郎さん 郡山市議会議員

・郡山市は、人口約33万。東京から新幹線で1時間20分。議員38名。

昨年、ヤングケアラーについて一般質問した。

町内連携会議、リーフレット配布による周知、気軽に質問できる体制をとっている。

関係機関からの情報を集約し、他自治体と不安を抱える家庭へのヘルパーを派遣し、情報収集を行い、ヤングケアラー支援も行っている。

22件の支援を実施。

こども食堂は、市民などの主体的な取り組みで行われている。地域の交流の場ともなっている。

25団体が29カ所で実施している。令和3年には、企業などとの連携により運営を支援できるようネットワークを立ち上げた。

登録団体に30万円を上限に商品券支援を行っている。食品加工会社等より寄付をいただき分配。

体験活動などの実績活動報告に沿って 10 万円の補助を行っている。きめ細やかな支援を行いたい。

### 【質疑・意見交換】

Q ヤングケアラーについて。障がいを持っているが精神科の病院により級をあげてくれない。障がいがあり貧困にあり、下水道費の補助がなくなり、ヘルパーは精神的支援をしてくれる方がいない。電話がない、人が足りないと言われる。詳しく教えていただきたい。こども食堂に行ったが、区によって少ない。

伊敷 糸満では障がいの有無で区別はしていない。毎月 50 食。提供は市役所に届けている方。ひとり親家庭はマザーズスクエアが届けている。税金の無駄遣いなどという人もいる。すべての方に支援が届くようにしたい。

良田 高齢者の無銭飲食などが報じられ、弱者支援に取り組みたい。

小西 コロナ禍で下がった人は下がり、フリーランス、非正規などではないか。それがそこまで多くはなかったとしか言えない。ボーダーラインの方が仕事を見つけられた、ということではないか。人手不足があり、250万円を超えると下がるのであまり変わらないのかもしれない。税収も増え、取り残された人は変わらないし、生保も下がっているので、一つの側面でしかないと考える。

Q. 地域少子化対策重要推進交付金は様々な用途がある。和歌山市では新婚世帯の家賃補助に使われているが、事例を知りたい。

八木 婚活事業に活用している。

意見 毎月の支援を求める家庭が多い。安心して産めない。保育士不足だが、保育士本人が子育て中で給料を上げてほしいという声が多い。

離乳食カフェなど子育て中でも働ける場を運営している。

Q. 宗教の介入による貧困は見聞きされているか。支援につながらない、支援に入れない。

小西 反社会的なことはない。里親にかかる宗教（天理教）はある。

Q. 貧困線の要保護が制度に関するものではなく、貧困率を算出するための長崎の準要保護基準などは

小西 国で決め準要保護は市町村により異なる。家庭から算出したものであり、長崎が極端に低いわけではないと考える。

Q. この金額では満足な生活が贈れず、このラインをあげるためにはどうすればよいか。

小西 中央値は60%が収入の高い欧米では標準 日本は収入も低くラインも低い。継続的支援は財務省は決して許さない姿勢のため欧米に遅れている。

Q. 沖縄でも保育士不足対策としての処遇改善は実際には給料を上げても次年度が見通せないで受け取れないと言われる。東京都沖縄と比較すると、公定価格の差があることが問題、国の支援

対策をしっかりとしないと地方では対策ができない。これを共通認識で取り組んでいきたい。

Q. 若い人は恵まれているという退職者の意見がある。子育て世代の貧困が見えなくなっている。児童委員等が親が病んで、ネグレクト、ヤングケアラーを聞く。非正規で子育てをしているひとり親がいる。正規であらゆる家庭で働けることが貧困を減らすことになると考え共有したい。

#### まとめ 小西

初めての参加。勉強になった。長崎県や市はこども食堂に補助を出していない。自分も支援をしていた市民が、市役所が怖い、と言われ市議が窓口への同行支援してくれ心強いと言われた経験がある。こども食堂に来てくれるだけで意識してもらっていることが心強い。そのようなことが支援となる。地方の厳しさを実感した。

#### 【所感】

こどもの貧困は社会のシステムをつくる大人の責任である。また、こどもの貧困を放置すると 43 兆円の世帯所得の損失、財政収入は 16 億の損失となるデータもあるため、こどもの権利を守ることは日本の経済はもちろん、様々な発展に繋がることを忘れてはならない。